

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 セーラー広告株式会社

コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植村 貴好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 岩本 克美

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,632	△3.3	5	△69.9	20	△35.4	△24	—
21年3月期第2四半期	4,789	—	17	—	31	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.12	—
21年3月期第2四半期	2.06	2.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,522	1,799	39.8	305.62
21年3月期	4,442	1,846	41.3	311.35

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,799百万円 21年3月期 1,833百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,460	8.3	192	132.4	211	92.3	100	310.8	16.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社ゴング) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	6,078,000株	21年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	188,680株	21年3月期	188,680株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	5,889,320株	21年3月期第2四半期	6,077,357株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済におきましては、昨年秋以降の世界同時不況の影響を受けた景気後退局面からは、在庫調整の一巡や経済対策効果等もあり、やや回復の兆候が見られるものの、当社グループ商勢圏におきましては、生活者の節約志向に伴う個人消費の落ち込み等から各企業の業績は一段と厳しさを増し、広告費を削減する広告主が一層顕著となりました。

当社グループにおきましては、こうした厳しい経営環境にあってもグループ全体の成長を図るため、福岡支社の開設、社員の東京駐在、株式会社ゴングの買収、アド・セイル株式会社の完全子会社化等によって事業エリアの拡大と事業領域の拡大を図り、当社から子会社へ社員を外向させることによって、グループ営業力および企画提案力の強化に努め、新規広告主の獲得を重点課題のひとつとして取り組んでまいりました。

その結果、当社グループ全体の売上高は4,632百万円（前年同期比96.7%）となりました。

当社グループにおきましては、売上高の減少による影響を最小限に留めるため、印刷価格等の見直し、出版物ページ数の適正化等に努めた結果、売上総利益率が前年同期より0.7ポイント改善し、売上総利益は766百万円（前年同期比101.1%）を確保しましたが、当年度から連結対象となった株式会社ゴングの諸費用を含む販売費及び一般管理費が761百万円（前年同期比102.8%）となったため、営業利益は5百万円（前年同期比30.1%）となりました。

また、営業外収益として当社所有不動産における賃貸収入が27百万円あり、経常利益は20百万円（前年同期比64.6%）を確保しましたが、景気悪化による企業収益の減少と株価下落の影響から投資有価証券評価損26百万円を計上し、24百万円の四半期純損失（前年同期は12百万円の四半期純利益）となりました。

○広告業

主力事業である広告業におきましては、当社グループの所有する地域情報を最大限に活用したクロスメディア戦略やセールスプロモーション戦略に基づく提案活動によって地元企業からの受注獲得を図るとともに、当社と株式会社ゴングとの連携による福岡地区の新規開拓、あるいは、インターネット関連広告を扱うアド・セイル株式会社との連携による新規案件の獲得に取り組みました。その結果、地元企業からの企業収益に直結する印刷・折込広告等を安定して受注しましたが、マス媒体の売上高がテレビを中心に減少し、当第2四半期連結累計期間における広告業売上高は4,393百万円（前年同期比96.7%）となりました。当社グループにおきましては、案件ごとに粗利益率の改善に努めましたが、期首から広告業セグメント集計対象となった株式会社ゴングの諸費用増加分を補填するに至らず、7百万円の営業利益（前年同期比19.7%）となりました。

○出版業

出版業におきましては、期首から営業に従事する社員を増加し、当社から社員を外向させること等によって営業力強化を重点項目に掲げ、新規広告主の獲得に取り組んでまいりました。その結果、熟年世代の嗜好・医療などをテーマとした企画が好調で40歳以上の読者をターゲットとした月刊誌『ゼロ・ゴ・ゼロ』の広告売上が増加し、高速道路値下げの効果もあり『さぬきうどん全店制覇攻略本』など別冊単行本の売上が好調でしたが、広告主の大半を地元商店が占める若年層をターゲットとした月刊誌を中心に広告売上が減少し、当第2四半期連結累計期間における出版業売上高は239百万円（前年同期比96.6%）となりました。当社グループにおきましては、内製化、特集・企画に応じたページ数の適正化によって粗利益率の改善に努めましたが、売上高の減少による影響をカバーできず、2百万円の営業損失（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,522百万円となり、期首から株式会社ゴングを連結対象としたこともあり、前連結会計年度末に比べ79百万円の増加となりました。

資産の部では、預金および売掛金の増加を主な要因として、流動資産が前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、2,095百万円となりました。また、固定資産は、敷金および繰延税金資産等を含む投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、2,427百万円となりました。

負債の部では、営業活動に伴う買掛金および前受金の増加、短期借入金の増加を主な要因として、流動負債が前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、1,914百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、808百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、1,799百万円となりました。これは主に期末配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、294百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は119百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6百万円、減価償却費19百万円、役員退職慰労引当金の減少額44百万円、売上債権の減少額83百万円、仕入債務の減少額192百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は100百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入額131百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、保険積立金の積立による支出5百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は4百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額25百万円、長期借入金の借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出93百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループ商勢圏におきましては、国内経済の悪化に影響を受けた景気後退局面からは若干回復の兆候が見られるものの、慎重な広告出稿姿勢に変わりはなく、同業他社との価格競争ともあいまって、今後も厳しい状況のまま推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、広告主へのきめ細かな提案活動を実施することはもちろんのこと、グループ会社間の連携強化から新サービスや新事業の開発に努めており、平成21年9月には、アド・セール株式会社との連携によって日本商工会議所から『平成21年度海外展開人材育成事業』を受託しました。また、株式会社あわわの発行する月刊誌『ゼロ・ゴ・ゼロ』は、熟年世代の嗜好や付加価値をテーマにした企画が好調で安定した収益を見込める媒体へと成長しつつあります。予算構成につきましても、従来から当社グループの収益は年後半のウェイトが高くなっており、下半期には年末年始商戦等によって安定した収益確保が見込めます。よって、現時点において通期業績予想につきましても、平成21年5月13日公表の業績予想数値から変更はありません。

なお、上記業績予想につきましても、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ゴングの株式を取得し完全子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。同社は特定子会社に該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当該事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,162	485,673
受取手形及び売掛金	1,476,327	1,433,812
商品及び製品	36,780	40,039
仕掛品	14,482	14,926
原材料及び貯蔵品	2,674	2,308
その他	75,178	61,535
貸倒引当金	△4,493	△4,021
流動資産合計	2,095,113	2,034,274
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	413,102	428,075
有形固定資産合計	1,239,088	1,254,062
無形固定資産		
のれん	738	—
その他	16,253	17,415
無形固定資産合計	16,991	17,415
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	684,612	690,091
その他	503,628	461,227
貸倒引当金	△17,026	△14,615
投資その他の資産合計	1,171,214	1,136,702
固定資産合計	2,427,295	2,408,180
資産合計	4,522,408	4,442,455

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,884	1,403,981
短期借入金	249,082	201,832
未払法人税等	10,094	8,674
賞与引当金	68,319	78,116
返品調整引当金	5,392	5,891
その他	154,491	107,131
流動負債合計	1,914,263	1,805,627
固定負債		
長期借入金	556,300	541,476
退職給付引当金	136,746	132,215
役員退職慰労引当金	65,321	65,647
その他	49,861	50,960
固定負債合計	808,229	790,300
負債合計	2,722,492	2,595,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,342,882	1,390,751
自己株式	△29,907	△29,907
株主資本合計	1,802,925	1,850,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,009	△17,125
評価・換算差額等合計	△3,009	△17,125
少数株主持分	—	12,860
純資産合計	1,799,915	1,846,528
負債純資産合計	4,522,408	4,442,455

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,789,666	4,632,176
売上原価	4,031,025	3,865,285
売上総利益	758,640	766,891
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	365,889	411,227
賞与引当金繰入額	69,763	36,615
退職給付費用	11,312	11,225
役員退職慰労引当金繰入額	5,422	4,432
貸倒引当金繰入額	15	2,853
その他	288,568	295,215
販売費及び一般管理費合計	740,971	761,570
営業利益	17,669	5,321
営業外収益		
受取利息	818	968
受取配当金	3,481	1,709
投資不動産賃貸料	29,963	27,714
その他	3,318	7,397
営業外収益合計	37,582	37,790
営業外費用		
支払利息	11,786	10,105
不動産賃貸費用	11,213	11,135
その他	342	1,269
営業外費用合計	23,342	22,510
経常利益	31,910	20,601
特別利益		
賞与引当金戻入額	6,411	81
投資有価証券売却益	—	1,232
貸倒引当金戻入額	—	542
その他	672	—
特別利益合計	7,084	1,855
特別損失		
前期損益修正損	712	—
保険解約損	1,617	249
投資有価証券評価損	4,519	26,693
その他	312	1,727
特別損失合計	7,161	28,670
税金等調整前四半期純利益	31,832	△6,213
法人税、住民税及び事業税	24,872	△7,601
法人税等調整額	△1,475	25,704
法人税等合計	23,396	18,102
少数株主損失(△)	△4,084	—
四半期純利益	12,519	△24,315

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,832	△6,213
減価償却費	26,513	19,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,903	2,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,618	4,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,715	△44,325
受取利息及び受取配当金	△4,300	△2,733
不動産賃貸収入	△29,963	△27,714
支払利息	11,786	10,105
売上債権の増減額(△は増加)	69,850	83,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,451	3,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,358	△192,602
その他	12,322	51,922
小計	△12,770	△98,497
利息及び配当金の受取額	3,998	2,860
利息の支払額	△11,775	△10,377
法人税等の支払額	△28,572	△12,294
その他の支出	△183	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,303	△119,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,814	△48,500
定期預金の払戻による収入	91,457	43,800
有形固定資産の取得による支出	△5,976	△1,678
投資有価証券の取得による支出	△52,938	△50,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	131,690
子会社株式の取得による支出	—	△9,078
保険積立金の積立による支出	△6,151	△5,230
投資不動産の賃貸による収入	30,039	27,749
その他	20,672	11,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,289	100,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△39,000	25,100
長期借入れによる収入	9,600	100,000
長期借入金の返済による支出	△87,276	△93,640
自己株式の取得による支出	△123	—
リース債務の返済による支出	△6,842	△3,402
配当金の支払額	△30,390	△23,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,031	4,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,046	△14,260
現金及び現金同等物の期首残高	485,684	308,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	316,638	294,312

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,542,039	247,627	4,789,666	—	4,789,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,772	10,810	12,583	(12,583)	—
計	4,543,812	258,437	4,802,249	(12,583)	4,789,666
営業利益又は営業損失(△)	36,525	△19,998	16,526	1,142	17,669

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業・・・テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業・・・タウン誌発行

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,393,032	239,144	4,632,176	—	4,632,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,044	15,273	20,317	(20,317)	—
計	4,398,076	254,417	4,652,494	(20,317)	4,632,176
営業利益又は営業損失(△)	7,208	△2,170	5,037	283	5,321

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業・・・テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業・・・タウン誌発行

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。